



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会  
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統轄本部 経理部長 (氏名) 土田 立司 TEL 03-6380-5346  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（プレス向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	61,353	5.3	3,047	36.3	3,184	30.7	2,787	29.3
2023年2月期	58,273	—	2,235	—	2,437	—	2,155	—

(注) 包括利益 2024年2月期 5,444百万円 (72.8%) 2023年2月期 3,149百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	238.96	—	7.2	5.6	5.0
2023年2月期	178.68	171.73	6.1	4.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 11百万円 2023年2月期 △12百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	58,758	41,258	70.2	3,534.09
2023年2月期	54,413	36,435	66.9	3,124.38

(参考) 自己資本 2024年2月期 41,242百万円 2023年2月期 36,421百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	4,419	△2,337	△1,395	19,103
2023年2月期	4,215	△1,048	△920	18,416

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00	641	30.8	1.9
2024年2月期	—	0.00	—	88.00	88.00	1,026	36.8	2.6
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	125.00	125.00		47.1	

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,300	0.5	500	△30.4	550	△30.1	450	△39.6	38.56
通期	62,500	1.9	3,300	8.3	3,400	6.8	3,100	11.2	265.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	12,622,934株	2023年2月期	12,622,934株
2024年2月期	952,952株	2023年2月期	965,730株
2024年2月期	11,666,374株	2023年2月期	12,062,929株

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	61,353	5.3	3,018	33.5	3,146	32.5	2,752	33.3
2023年2月期	58,273	—	2,260	—	2,374	—	2,064	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	235.91	—
2023年2月期	171.16	164.51

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	58,791	41,280	70.2	3,537.36
2023年2月期	54,484	36,496	67.0	3,130.85

(参考) 自己資本 2024年2月期 41,280百万円 2023年2月期 36,496百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ② 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や資源価格の高騰、更には世界各地での紛争激化等地政学リスクの高まりの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症収束に伴う経済活動の再活性化、好調な企業業績と雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復を続けています。

当アパレル・ファッション業界の市況も、8-9月の記録的な猛暑による秋冬商戦の初動遅れ等の影響はありましたが、コロナ禍収束後の人流回復や旺盛なインバウンド需要に支えられ総じて堅調な推移となりました。

こうした状況の下、当社グループにおいても、主力の百貨店を始めとする実店舗への集客が回復したことや、インバウンド売上の増加、更には設立80周年記念商品を始め新規開発商材が好調に稼働し売上に寄与したこと等により、前年を上回る売上高を確保することができました。

当連結会計年度は2022年4月14日に公表いたしました中期経営計画の2年目にあたり、売上総利益率の改善、人材への投資等の経費を除いた販売費及び一般管理費の抑制に継続的に取り組み、KPIの更なる改善に努める一方で、9月にはECプラットフォームの刷新を完了、また実店舗においては新規出店や既存店の環境改善、宣伝販促活動の強化等を実施し、最終年度目標達成に向けた売上拡大策を積極的に推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は613億5千3百万円（前年比5.3%増）、営業利益は30億4千7百万円（同36.3%増）、経常利益は31億8千4百万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億8千7百万円（同29.3%増）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

#### 品種別売上高

区分	売上高（百万円）	構成比（%）
紳士服・洋品	24,315	39.6
婦人服・洋品	31,385	51.2
服飾品他	5,652	9.2
合計	61,353	100.0

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安や資源価格高騰の影響は引き続き受けるものの、緩やかな金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられ、緩やかな回復基調が続くものと予想しております。旺盛なインバウンド需要に加え、今後、賃金上昇が加速する中で所得から支出への前向きな循環メカニズムが経済全体で強まることにより、国内経済が徐々に活性化することも期待されます。

このような情勢の中、当社グループは2022年4月14日に公表いたしました中期経営計画に則り、引き続き業績拡大に取り組んでまいります。本中期経営計画最終年度に当たる2025年2月期には、中期経営計画の最終仕上げを果たすべく2025年2月期計画の必達を目指すとともに、次期中期経営計画での更なる飛躍を期し、重点課題として「商品力」と「販売力」の抜本強化に取り組めます。

2025年2月期通期連結業績予想につきましては、売上高625億円、営業利益33億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円といたします。

業績予想につきましては、本資料の発表日における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ43億4千5百万円増加し、587億5千8百万円となりました。これは、現金及び預金が23億8千7百万円、投資有価証券が38億3千1百万円それぞれ増加しましたが、商品及び製品が7億2千5百万円、長期前払費用（投資その他の資産「その他」に含む）が7億9千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円減少し、174億9千9百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が28億7千万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が8億2千9百万円、短期借入金が30億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ48億2千3百万円増加し、412億5千8百万円となりました。これは、利益剰余金が21億2千1百万円、その他有価証券評価差額金が26億5千万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率が70.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による減少額が8億7千2百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が30億4千5百万円、長期前払費用の減少による増加額が7億9千2百万円あったこと等により、44億1千9百万円の収入（前連結会計年度は、42億1千5百万円の収入）となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が17億円、有形固定資産の取得による支出が4億3千9百万円あったこと等により、23億3千7百万円の支出（前連結会計年度は、10億4千8百万円の支出）となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出が5億5千3百万円、配当金の支払額が6億4千1百万円あったこと等により、13億9千5百万円の支出（前連結会計年度は、9億2千万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円増加し、191億3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、2023年10月6日に公表いたしました「PBR改善計画」に掲げている方針に基づき、配当水準を段階的に引き上げてまいります。当期の配当金につきましては、DOE3%相当の1株当たり年88円を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、配当水準の更なる向上によりDOE4%をベースとする方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,896	23,283
売掛金	3,360	3,311
商品及び製品	8,024	7,298
仕掛品	176	229
原材料及び貯蔵品	279	289
その他	1,993	1,802
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	34,725	36,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,767	5,562
減価償却累計額	△2,384	△2,431
建物及び構築物 (純額)	3,383	3,130
土地	4,136	4,309
リース資産	694	750
減価償却累計額	△517	△405
リース資産 (純額)	177	345
建設仮勘定	3	3
その他	1,459	1,448
減価償却累計額	△601	△638
その他 (純額)	858	810
有形固定資産合計	8,559	8,598
無形固定資産		
商標権	2,512	2,197
その他	714	910
無形固定資産合計	3,226	3,108
投資その他の資産		
投資有価証券	5,748	9,580
敷金及び保証金	1,081	978
退職給付に係る資産	3	11
その他	1,074	278
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	7,902	10,842
固定資産合計	19,687	22,548
資産合計	54,413	58,758

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265	4,435
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	553	—
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	2,870
リース債務	150	121
未払費用	2,110	1,935
未払消費税等	359	222
未払法人税等	354	412
賞与引当金	510	482
役員賞与引当金	20	21
その他	414	382
流動負債合計	12,738	10,883
固定負債		
長期借入金	3,800	3,930
リース債務	64	236
長期未払金	61	58
繰延税金負債	506	1,543
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	201	244
その他	65	62
固定負債合計	5,239	6,616
負債合計	17,978	17,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	9,631	9,631
利益剰余金	8,930	11,051
自己株式	△1,608	△1,587
株主資本合計	31,955	34,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,132	5,783
繰延ヘッジ損益	13	15
土地再評価差額金	1,199	1,224
為替換算調整勘定	119	121
その他の包括利益累計額合計	4,465	7,145
非支配株主持分	13	16
純資産合計	36,435	41,258
負債純資産合計	54,413	58,758

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
売上高	58,273	61,353
売上原価	22,162	23,182
売上総利益	36,110	38,171
販売費及び一般管理費	33,874	35,123
営業利益	2,235	3,047
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	188	224
持分法による投資利益	—	11
為替差益	53	—
助成金収入	48	—
その他	28	19
営業外収益合計	319	254
営業外費用		
支払利息	98	101
持分法による投資損失	12	—
その他	8	16
営業外費用合計	118	117
経常利益	2,437	3,184
特別利益		
固定資産売却益	—	44
助成金収入	67	—
特別利益合計	67	44
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	45	0
減損損失	808	182
投資有価証券売却損	184	—
関係会社清算損	117	—
特別損失合計	1,155	183
税金等調整前当期純利益	1,348	3,045
法人税、住民税及び事業税	219	388
法人税等調整額	△883	△132
法人税等合計	△664	255
当期純利益	2,012	2,790
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△142	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,155	2,787

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
当期純利益	2,012	2,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	2,650
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	26	1
その他の包括利益合計	1,136	2,654
包括利益	3,149	5,444
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,292	5,441
非支配株主に係る包括利益	△142	2

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	9,658	6,769	△994	30,435
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,002	9,658	6,775	△994	30,441
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,155		2,155
自己株式の処分		△26		47	21
自己株式の取得				△662	△662
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△26	2,155	△614	1,513
当期末残高	15,002	9,631	8,930	△1,608	31,955

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,031	3	1,199	93	3,328	156	33,920
会計方針の変更による累積的影響額							6
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,031	3	1,199	93	3,328	156	33,926
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							2,155
自己株式の処分							21
自己株式の取得							△662
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	9	－	26	1,136	△142	994
当期変動額合計	1,100	9	－	26	1,136	△142	2,508
当期末残高	3,132	13	1,199	119	4,465	13	36,435

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	9,631	8,930	△1,608	31,955
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,002	9,631	8,930	△1,608	31,955
当期変動額					
剰余金の配当			△641		△641
親会社株主に帰属する当期純利益			2,787		2,787
自己株式の処分		△0		23	23
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—		—
当期変動額合計	—	△0	2,121	20	2,141
当期末残高	15,002	9,631	11,051	△1,587	34,097

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,132	13	1,199	119	4,465	13	36,435
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,132	13	1,199	119	4,465	13	36,435
当期変動額							
剰余金の配当							△641
親会社株主に帰属する当期純利益							2,787
自己株式の処分							23
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,650	1	25	1	2,679	2	2,681
当期変動額合計	2,650	1	25	1	2,679	2	4,823
当期末残高	5,783	15	1,224	121	7,145	16	41,258

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,348	3,045
減価償却費	953	933
減損損失	808	182
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	298	△28
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	20	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	37	43
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	2,280	△7
受取利息及び受取配当金	△189	△224
支払利息	98	101
持分法による投資損益（△は益）	12	△11
固定資産除却損	45	0
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△44
投資有価証券売却損益（△は益）	184	—
助成金収入	△115	—
関係会社清算損益（△は益）	117	—
売上債権の増減額（△は増加）	△701	49
棚卸資産の増減額（△は増加）	△231	662
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△924	259
長期前払費用の増減額（△は増加）	△1,056	792
仕入債務の増減額（△は減少）	1,027	△872
その他の流動負債の増減額（△は減少）	23	△296
その他	19	30
<b>小計</b>	<b>4,055</b>	<b>4,616</b>
利息及び配当金の受取額	189	224
利息の支払額	△101	△100
法人税等の支払額	△67	△321
法人税等の還付額	25	—
助成金の受取額	115	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,215</b>	<b>4,419</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,700
有形固定資産の取得による支出	△346	△439
有形固定資産の売却による収入	0	194
投資有価証券の売却による収入	444	—
無形固定資産の取得による支出	△1,175	△384
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△31
敷金及び保証金の回収による収入	141	120
資産除去債務の履行による支出	△70	△96
その他	1	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,048</b>	<b>△2,337</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,000
長期借入れによる収入	2,800	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,800	—
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△553
配当金の支払額	—	△641
自己株式の取得による支出	△662	△2
リース債務の返済による支出	△257	△198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△920</b>	<b>△1,395</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	1
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,128</b>	<b>687</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,287	18,416
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18,416</b>	<b>19,103</b>

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	3,124円38銭	3,534円09銭
1株当たり当期純利益金額	178円68銭	238円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	171円73銭	潜在株式がないため記載して おりません。

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	2,155	2,787
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	2,155	2,787
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,062	11,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	487	—
（うち転換社債型新株予約権付社債 （千株））	(487)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。